

# EU のシルバー・イノベーション戦略の考察

小尾 敏夫<sup>†1</sup>・岩崎 尚子<sup>†2</sup>

## Research on Silver Innovation Strategy in EU

Toshio Obi, Naoko Iwasaki

This paper will describe mainly the importance of Silver Innovation Strategy in EU. After ICT revolution, the usability of ICT has been grown up year by year. ICT will be a key factor to solve the shortage of manpower, to activate the local, and to contribute corporate governance etc. It is important for us to create the Aging Society by utilizing ICT. EU promoted the R&D on ICT services for Aging people under the “Horizon 2020”.

We hold “Japan-EU Silver Innovation Forum” twice in Brussel and Tokyo to discuss on this issue. Based on the knowledge, we try to compare EU with Japan on the current situation of silver innovation services for the aging. Finally, the finding of the research is that the “silver innovation strategy” has been successfully promoted by many stakeholders in EU.

**Key Words:** 超高齢社会, ICT, EU, シルバー・イノベーション, Horizon 2020

### 第1章 はじめに

1980年代のICT革命以降、ICTは人々の生活に密接に浸透している。近年ICTは、産業イノベーション不足、財政悪化や労働人口の減少、地方の疲弊、企業がバナンスなど経済社会課題を解決するためのツールとして期待される。

日本は直面する人口減少・少子・超高齢社会という世界に類を見ない社会環境の変化の渦中に置かれている。世界で唯一の超高齢社会に突入した日本の将来は、国民がいかにICTを駆使し、生産・供給側はいかにICTでネットワーク化された社会インフラを構築し、ユーザーに優しいより豊かな情報社会を形成することができるかにかかっている。

その点、素晴らしいICTサービスやシステム、さらに商品が市場化されているものの、高齢者にとっては使い勝手が悪かったり、海外マーケットへの進出が遅れたりしている。本論文はこうした日本の現状や課題に示唆を与えるであろうEUの高齢社会のイノベーション戦略を研究したものである。

### 第2章 日本の現状と課題

#### 2-1. 超高齢社会の現状

日本の医療・社会保障費は高騰している。「平成27年度予算における社会保障関係費は31兆5,297億円であり、一般会計歳出（96兆3,420億円）の32.7%を占める。前年度当初予算比で1兆

---

<sup>†1</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 Professor, GSAPS

<sup>†2</sup> 早稲田大学電子政府・自治体研究所准教授 Associate professor, Institute of e-Government

30 億円（+3.3%）の増額となり、2 年連続で 30 兆円を超え過去最大規模<sup>1</sup>」となった。

国民皆保険制度のもとに、その負担がますます現役世代や企業に重くのしかかり、財政的な試練は甚大である。国立社会保障・人口問題研究所は 2025 年には老人医療費が現在の 2 倍の 24.1 兆円にまで増加する見通しとしている。厚生労働省によれば、2013 年度の国民医療費が前年度より 2.2% 増えて 40 兆 610 億円になったと発表している。

こうした社会保障費の増加のみならず、介護負担の増加も懸念材料である。厚生労働省によれば、主な介護者の構成割合は、同居の配偶者や子供等といった家族介護が中心となっているが、今後、核家族化の進展に伴い平均世帯人員数は減少の一途を辿り、2035 年に 2.20 人になる一方、高齢者単独と夫婦のみ世帯の割合（世帯主 65 歳以上）は上昇し、2035 年には 68.6% になるとの予測がある。委員として参加した総務省の研究会<sup>2</sup>では、こうしたことを背景に、家族介護以外の受け皿の整備等、社会全体で高齢者の生活を支えていくような社会システムの整備を早急に進めるとともに、要介護者等の支援者をサポートする仕組みをつくる必要がある、と報告書に述べている。

今後、高齢社会において持続的な経済成長を遂げるためには高齢者の中でも“アクティブ・シニア”向けの商品開発や、それに基づいた世界市場に打って出る海外戦略がシルバー市場のコアとなる。アクティブ・シニアは就業意欲にも如実に現れる。退職後の高齢者の約 8 割は就業意欲があるが、そのうち仕事に就けるのは約 2 割という厳しい現状である。こうした高齢者の知見や労働力を活かして労働力不足を解消するために、定年延長やテレワークも最近目立つようになってきたが大企業に集中している。

一方、前期高齢者を中心に健康状態が優れない者や介護が必要な 2 割の弱者対応も重要である。厚生労働省の試算では団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年には現在よりも約 50 万人多い 200 万人もの看護職が必要と試算している<sup>3</sup>。介護職員は報酬の低さや厳しい労働環境で離職率が高いとされるが、こうした職場にこそ職員の重労働を分担する ICT やロボットの利活用は有意義である。高齢者人口の量的増加に対して支援体制の質の改善が急務であることは言うまでもない。

## 2-2. 超高齢社会の課題

超高齢社会の到来によって社会的課題は山積している。高齢者が外出する際には安全上の問題がある。どんなに元気で健康な高齢者でも若者と同じように体を動かすことは難しい。高齢者が安全に、且つ安心して外出できるようにすることが重要である。バリアフリー住宅や階段、通路、エスカレーター、エレベータなど、高齢者が行動、移動しやすいようなユニバーサルデザインに配慮した環境づくりは必須である。最近では駅をはじめ公共施設にバリアフリーやユニバーサルデザインが徐々に取り入れ始められている。

高齢者の一人暮らしの見守りも重要な課題である。すでに 1000 万世帯を超える「高齢者世帯」のうち、独居（一人暮らし）世帯は 500 万世帯を超えた<sup>4</sup>。一人暮らしの高齢者は、社会との繋がりが途絶えることで、様々な支障や不安が生じる。こうした事態に備えて、突然具合が悪くなったときには ICT を活用したセンサーで高齢者を見守り、動きを感知できなければ登録先の家族に連絡が行くというシス

<sup>1</sup> 立法と調査 2015.3 No. 362

<sup>2</sup> 総務省スマートプラチナ社会推進会議

<sup>3</sup> 第 33 回社会保障審議会医療部会（平成 25 年 10 月 4 日）[http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2015pdf/20150302089.pdf](http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2015pdf/20150302089.pdf)

<sup>4</sup> 2010 年国民生活基礎調査

テム利用者も最近増えつつある。日本郵政では ICT を活用した見守りサービスをスタートしている<sup>5</sup>。

高齢者の居住についても、目下の課題は有料老人ホームの不足である。2012 年 10 月時点で約 7500 施設を超えたものの、依然として需要には追いついていない。2014 年の厚生労働省の発表によれば特別養護老人ホーム（特養）に入所できていない高齢者が 2013 年度は 52 万 2000 人に上るとの調査結果を発表した。前回調査の 09 年度から比較して 4 年間で約 10 万人、24% 増えた結果となっている<sup>6</sup>。需要に供給が追い付かなければ将来さらに深刻な問題となる。

このように、世界で唯一の少子・超高齢・人口減少社会の日本において、多くの問題が露呈し始めた。共著者の社会調査では、高齢者の老老介護や孤独死等の社会問題、退職後の雇用問題、自然災害対策、先端技術の利活用等の面で研究調査を実施してきた。結果として医療・福祉・介護問題とは異なる領域で様々な問題が起きつつあることが理解できる。高齢社会全体を見据えた政策課題に最大限の努力を図ることが政治・経済・社会の喫緊課題である。

一方で、情報社会の進展に伴い、日本での ICT の利活用が進み、高齢者の ICT に対する考え方や利用状況に大きな変化が見られるようになった。ICT 総研によれば、高齢者向けのタブレットの市場は 2016 年度に 2013 年度比で 8 割増の 152 万台へ伸びると試算している。元々パソコンを利用してシニア世代が、支障なくタブレット端末を利用したことに加え、それまでパソコンを敬遠していたシニア層の利用が拡大していることが寄与している<sup>7</sup>との見方である。これまでタブレットに触れることのなかった高齢者世代の需要を喚起すれば、市場はより成長が期待できる。現在日本で起きている諸課題を、やはり高齢化問題に悩む EU においてどのように対処しているのか、本論文は分析する。

### 第 3 章 EU の現状

#### 3-1. EU のシルバー市場

EU は高齢化対策に関心が高く力を入れている。ここでは EU のヘルスケアについてまとめた。EU 本部が描く中長期目標は次の 5 点である。

- ①統合ケアモデルの策定
- ②在宅介護の普及
- ③効率性・生産性の重視
- ④サービス・ロボットなどを活用した ICT イノベーション
- ⑤予防活動の重視

統合ケアモデルの狙いは、コスト削減、効率性追求、重複施策の検証、格差の是正などについて全体最適化を目指して統合して実施することである。EU がスタートさせた研究開発支援の大型実証実験「Horizon 2020」計画などで試験的パイロット・プロジェクトを実施中である。

EU イノベーション・レポートによると、EU 域内の高齢者の保有資産については、総額で 3 兆ユーロ（約 370 兆円）であると試算している。2015 年に 8,500 万人にのぼる高齢者の消費市場は毎年拡大の一途をたどっており、そのうち ICT 消費は 15% 程度と試算している。介護ケアにかかるコスト

<sup>5</sup> <https://www.post.japanpost.jp/life/mimamori/>

<sup>6</sup> 日本経済新聞 2014 年 3 月 25 日

<sup>7</sup> ICT 総研「2014 年 シニア世代のタブレット端末市場動向調査」

は2025年までにGDPの4~8%を占めるとされ、8%ケースの試算では年間1兆ユーロの支出が見積もられる。イノベーションや研究開発支出関連はケアコスト全体の約10%を占めている。それに関与する企業・研究機関パートナー数は3,000団体、協力地方自治体は1,000団体にのぼる。EU本部の支援措置としては、①デジタル経済の新機軸「EU デジタル単一市場」の実現、②現在積極的に推進しているe-ヘルス行動計画2012-2020年（モバイル・ヘルスが重点）、③EU「Horizon 2020」計画であり、2020年までの予算は19億ユーロである<sup>8</sup>。

### 3-2. 欧州全体での高齢社会向け ICT 施策

技術面でのリスクの高低と実用化の時間軸に応じていろいろな施策が整理されている。EUによるICT利活用の対象となる施策を下記に例示した。

- ① 老後を健康で長生きするための「デジタル・アジェンダ」
  - ② 産官学連携の研究開発プログラム
  - ③ AAL（Ambient Assisted Living—ICTによる高齢者支援事業）合同プログラム
  - ④ ICT 支援事業政策
  - ⑤ シルバー・イノベーション特区構想
  - ⑥ 高齢者用 ICT 製品サービス支援パイロット・プロジェクト
  - ⑦ 高齢者用インテリジェント住居（スマートホーム）支援制度
- などが活発である。

これらは図1「健康・高齢社会に関するヨーロッパ・イノベーション・パートナーシップ」に図示している。2020年末に向けて3分野の有機的連携を特定項目で行動計画を設定している。

ヨーロッパ諸国も日本と同様に高齢社会を迎えている。世銀の発表データ（2015年）によれば、欧州の高齢化率の順位は、1位である日本（25.78）を筆頭に、イタリア（21.45）、ドイツ（21.25）、



図1 健康・高齢社会に関するヨーロッパ・イノベーション・パートナーシップ  
出典：EU DG Connect Healthy Ageing report 2015

<sup>8</sup> EU DG Connect Healthy Ageing report 2015 の情報から筆者翻訳

ギリシャ (19.95), フィンランド (19.74), スウェーデン (19.67), ブルガリア (19.62), ポルトガル (19.06) と続く。

ヨーロッパで関心の高い ICT 分野はロボットで、日本のロボット技術の中でも、特に介護ロボットやコミュニケーション・ロボットの協力進展を期待する。2015 年 3 月にブラッセルの EU で開催されたシルバー・サミットで、早稲田大学と EU 共催による「日 EU シルバー・イノベーションフォーラム」を開催し、ATR（株式会社国際電気通信基礎技術研究所）で開発中のテレノイド（認知症の状況把握を行う新たな高齢者向けコミュニケーション・ロボット）を披露したところ、大変関心を集めた。

また、高齢者や弱者の移動を容易にするために、ドイツを中心に自動運転技術も重点分野として実装に向け研究開発している。こうした技術を商用化するための研究開発とテストベツト実験を進めている。現在、ヘルスケアや高齢者同士の共助、モビリティなど、150 のプロジェクトが進行しているが、ヨーロッパ諸国はライフスタイルや価値観が近く、共感する部分が多い。

図 2 の「超高齢社会に向けた健康と高齢のための EU での取り組み」で明示されているように、「Horizon 2020」の事業展開で“研究”“イノベーション”“普及”などの活動の相関が機能的に展開されている。

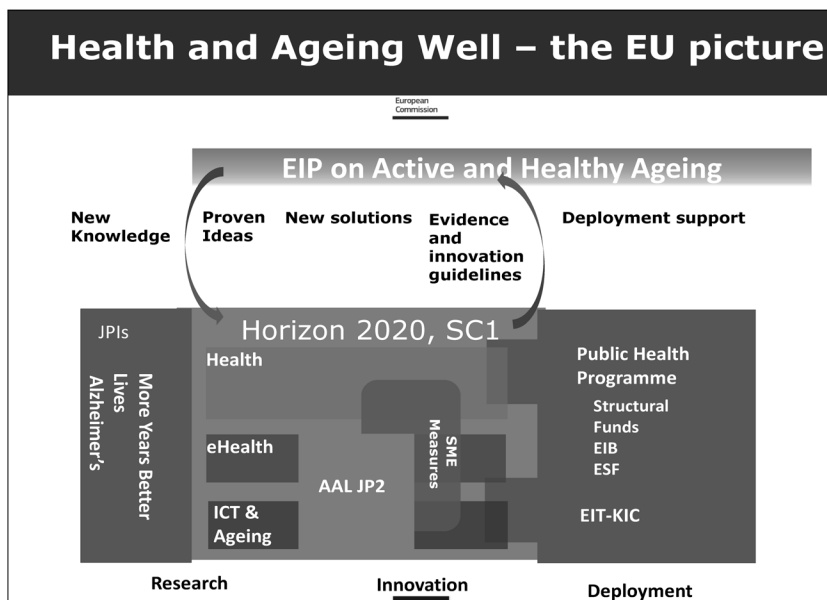


図 2 超高齢社会に向けた健康と高齢のための EU での取り組み  
出典：EU DG Connect Healthy Ageing report 2015

## 第 4 章 欧州のシルバー・イノベーション戦略

### 4-1. シルバー・イノベーション戦略の事例

新成長戦略「Europe 2020」, 「ICT 戦略デジタル・アジェンダ」, さらに「Horizon 2020」など“シルバー・イノベーション戦略”の中でも特に高齢社会関連の ICT 施策は重要な位置づけである。EU

における取り組み事例は、家電分野、ライフイノベーション分野、ヘルスケア分野が重要3項目である。本節では具体的な高齢者関連のICT施策であるAAL, e-Health, EIP AHAについて紹介したい。

#### ① AAL (Ambient Assisted Living)

AAL予算の具体例としてE-Motion(移動支援)がある。これはHorizon 2020前に実施された第7期フレームワークで、241万3,642ユーロの予算措置があった。これは高齢社会の諸課題をICTで解決するために、持続可能なヘルスケアと自立化支援を行うものである。大規模な研究開発・実証プログラムであり、施策効果として社会保障費の抑制を期待している。

#### ② e-Health

健康医療のICT化事業では、高齢社会の様々な課題をICTで解決するために、持続可能なヘルスケアと自立化支援が企図される。大規模研究開発・実証施策効果として社会保障費の抑制を期待し、遠隔医療など医療における地理的制約の解消を目指す。さらに、国を超えた医療機関の連携によるEU域内での効果的な治療の実現を目標に100超の医療機関が参加している。

#### ③ EIP (European Innovation Partnership) / AHA (Active and Health Ageing)

EUの成長戦略「Europe 2020」に基づくイノベーション・ユニオンの中で、欧州イノベーション・パートナーシップ(EIP)を創設した。産官学ユーザーによる推進体制を確立するものがEIP AHAと呼ばれるものである。高齢者の自立、アクティブな生活支援、高齢者にやさしい建物、技術革新等を目指す。具体的な支援措置としては、生活支援、介護支援に400万ユーロ、コモン・プラットフォームに268万ユーロ、痴呆症高齢者などの自立支援に226万ユーロ、ホームケア・環境向上に274万ユーロ、1人暮らし高齢者支援に675万ユーロを支出対象事業とするなど、この分野に積極的に助成金を出している。高齢化対策をICT分野から積極的に支援展開する戦略である。

### 4-2. ICT利活用によるEU主要国の高齢社会対策

EU主要国では、高齢化対策をICT分野から積極的に支援展開する方針を打ち出している。表1は13か国の多様な高齢者向けICT支援サービスを纏めたものである。日本ではEUのように総合プログラムやプロジェクトは少ない。EUでは多様な視点で高齢社会関連の課題解決を目標に支援サービスを推進している。

### 4-3. EUのシルバー・ビジネス支援策「Horizon(ホライゾン)2020計画」

EU加盟各国は地方自治体や企業を主体とする大規模社会実証実験を行い、来たるべき超高齢社会に備えている。EUが打ち出した新産業視点の目標としては、下記6点ある。

- ①健康寿命の延伸—医療情報連携基盤の技術検証・運用ルールの確立と在宅医療・介護システムの確立
- ②質の高い医療・介護サービスの実施—コーディネート機能の実現と施行的なサービスの創出
- ③安心・安全で豊かな生活の実現—リテラシー向上の環境整備
- ④コミュニケーション活性化—高齢者と現役世代の共生モデルの試行とテレワークの推進
- ⑤現役世代と共生し、生きがいを持って働く—社会参加の促進、市場創出
- ⑥産業創出と国際連携の推進—新産業創出、グローバル展開で国際競争力強化

図3は、高齢社会におけるEUの施策である。“高齢社会”及び“健康”をコアにEUでの「デジタル単一市場」構築の下における全体プレイヤーの役割を明示している。



表1 EU の高齢社会対策

国	ICT プログラム
英国	① テレ・ヘルス –リアルタイム監視（認知症高齢者の日常生活のモニター） –共同プロジェクト（指導者付きパソコン学習） ② 社会化 –全国音声新聞（オーディオ式で社会情報の伝達） –Wii and Tea（高齢者用オンラインゲーム改良）
オランダ	① テレ・ケア・サービスーテレビ会議方式での診断 ② ソーシャル・アラーム ③ テレ・ヘルスー遠隔医療モニターシステム ④ スマート・ホーム
スウェーデン	① ソーシャル・アラーム ② テレ・ケア・サービス ③ テレ・ヘルスー国土が広く人口が少ない環境を重視した遠隔医療 ④ スマート・ホームー高齢者用の住まい作り
ベルギー	① Eーヘルス ② リモートサービスー一人暮らしの高齢者対象ケア・システム ③ OASISー主に高齢者向けサービス統合と標準化のためのオープン・アーキテクチャ ④ HIMーヘルス情報管理 ⑤ 一人暮らし高齢者向け ICT 技術活用の実現事業
フランス	① TーシニオリティーデジタルTVを通して高齢者に情報社会の恩恵を享受してもらう ② 任天堂 Wiiー退職者及び養老施設のゲームアプリ ③ Maguiー高齢者向けコンピュータ開発・利用 ④ ICT と高齢化ー欧州委員会の高齢者向け ICT 利活用をユーザー、市場及び技術の視点で研究に参加
ノルウェー	① e 健康プログラムの実施ー遠隔医療，EPR（電子患者記録），電子情報，EHR（電子医療記録） ② 高齢者の ICT 利用における個人情報保護，安全，孤独感などの対策ツール開発のための ICT 倫理の確立

スイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>① Aerotel・Medical・System 社 ーGPS による高齢者の位置情報と携帯電話活用の警報装置（アラーム、タッチ）</li> <li>② 半官半民の Pro-Senectute 協会 ー全国展開の高齢者のみのパソコン教室，自宅での学習も可能</li> </ul>
スペイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ソーシャル・アラーム</li> <li>② テレ・ケア・サービス</li> <li>③ テレ・ヘルス</li> <li>④ スマート・ホーム</li> <li>⑤ 電子 ID システムの構築</li> </ul>
デンマーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ソーシャル・アラームーホームケアの一部，ヘルパーのサービス</li> <li>② GPS 位置情報</li> <li>③ PERSONAー高齢者の家庭でのモニター・サービス（温度やセキュリティ・チェックなど）</li> <li>④ DREAMINGー高齢者に優しい警報見守り活動</li> <li>⑤ スマート・ホーム・プロジェクト</li> <li>⑥ TeleCOPDー自宅での高齢者病気対策</li> <li>⑦ VaerTrygー家庭の ICT 機器の安全性確保事業</li> <li>⑧ Intellicare（イノベーション・コンソーシアム）ー個人向けヘルスケアを技術的に改善するコンソーシアム</li> <li>⑨ Robo Careー高齢者対応のロボット活用研究開発</li> <li>⑩ CarenetーICT 活用の全国的ヘルスケアのネットワーク組織</li> <li>⑪ Det Gode Aeldreliv プロジェクトー介護施設での快適生活作りのサービス・イノベーション</li> </ul>
オーストリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ソーシャル・アラーム（社会関与サービスや地方自治体コールセンター） ー一人暮らし高齢者対策</li> <li>② テレ・ケア・サービスー家庭でのトラブル防止用センサー設置（ビデオフォン・モニター，多目的利用センサー，火災センサー，水浸しセンサーなど）</li> <li>③ テレ・ヘルス（家庭への遠隔医療サービス）ー血圧などのモニター，遠隔医療相談（テレビ電話）などで遠隔リハビリテーションを通して始まったばかり</li> <li>④ スマート・ホーム通信技術ー第 1 段階はネット，ケータイ，第 2 段階を Web2.0 型ソフトを活用</li> </ul>
フィンランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>① Finn wellーTEKES（フィンランド技術庁）の開発プログラム，一人暮らしなどの高齢者の健康管理用に 300 プロジェクトを計画</li> </ul>



	② ソーシャル・アラーム ③ テレ・ケア・サービス ④ テレ・ヘルス・ケータイ, PDA, インターネット活用のグッドタイム・ヘルス・サービス ⑤ スマート・ホーム—SENIORTEK サービス(モニターと警報サービス), DISKO(患者の独立生活支援) など
ドイツ	① Agenet プログラム —高齢者向け ICT の普及活用 —高齢労働者向け ICT イニシアチブ —一人暮らし高齢者支援 —政策及び研究体制 ② e Inclusion プログラム(情報弱者の社会参加) ③ 市民プログラムのための最新電子政府—高齢者に優しい電子政府の推進
イタリア	① ソーシャル・アラーム ② テレ・ケア・サービス —Non Piu Soli プロジェクト—テレ・ケア, テレ・アシスタンス, テレ・モニタリングなどサービス —Puglia プロジェクト(電子自治体テレ・ケアのプログラム) —聖フェルディナンド過疎地テレ・ケア(パイロット・プログラム) ③ E-ケア・プロジェクト —ボログナ地域の統合テレ・ケア・プロジェクトでの官民連携 —テレサル(航空宇宙庁も動員する衛星ベースのプロジェクト) ④ シニア・イタリア(高齢者訓練コース)

出典：共著者の出版「シルバーICT 革命が超高齢社会を救う」毎日新聞社 pp. 152-157

この中でも具体的なシルバー産業育成政策の代表的なものとしては「ホライゾン 2020 計画」で、2014 年から 2020 年までに約 8 兆円の予算が計上されている。高齢者に優しい EU 施策であり、すべての関連研究開発分野が対象となる。新成長戦略の「ヨーロッパ 2020」あるいは「ICT 戦略デジタル・アジェンダ」の中でも高齢社会関連の ICT 施策は重要な位置づけである。

経済危機からの脱却のために、欧州は 2020 年までの 10 年間にすべきことを明記した新成長戦略「ヨーロッパ 2020」を発表した。骨子は、賢い成長・持続的成長・包括的成長を遂げるとしてイノベーション連合、デジタル基本方針等、7つのイニシアチブを打ち出した。こうした戦略、特にイノベーション連合に沿って、2014 年から 2020 年までの研究開発プログラムとして提案されたのが

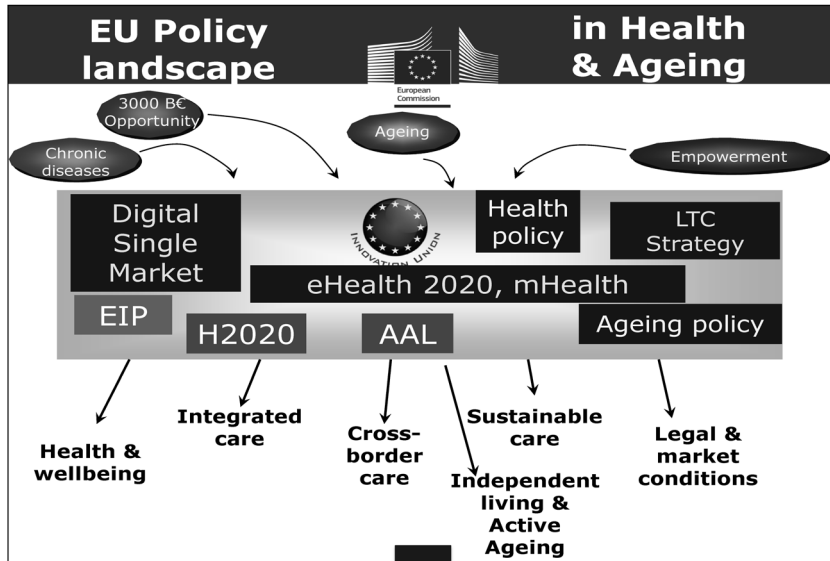


図3 高齢社会における EU の施策  
出典：EU DG Connect Healthy Ageing report 2015

「ホライゾン 2020 計画」である<sup>9</sup>。

#### 4-4. EU サミット“イノベーションと高齢社会”

前記の通り，EU サミット“イノベーションと高齢社会”は 2015 年 3 月 8 日にベルギー・ブラッセルで開催された。EU 加盟各国の閣僚，欧州連合の各大臣，欧州議会議員，産業界，専門家，NGO 代表など約 1,500 人が参加した会議であった。ICT 利活用による高齢社会対策を議論し，EU の総合的戦略とこの分野の「ホライゾン 2020」予算を策定する会議である。EIP や H2020，AAL など組織ごとの特徴的な対策は勿論，横断的な取り組みであることが伺える。日 EU 協力会合も開かれて，「ホライゾン 2020」での協力体制を確認した。特にロボット分野，eヘルス分野での最先端技術の交流はグローバル市場をいずれ米企業，中国及び韓国企業と競争を余儀なくされるゆえにフロントランナー同士が協力する構想といえる。

ロボット開発に関して言えば，2014 年に EU 本部と約 180 社の企業，研究機関が「EU SPARC プロジェクト」（実用ロボット開発）をスタートさせた。EU で 7 億ユーロ，民間で 21 億ユーロ，計 28 億ユーロの投資規模を有する PPP プログラムである。また，ドイツはすでに製造業の産業革命と呼ばれる「インダストリー 4.0 戦略」を推進中である。その一環として，シーメンス，BMW など 57 社で連合を組み，ロボットと ICT の融合で製造業の全体最適化を導く戦略を描く。EU サミット会場のブースでも，イタリア，デンマーク，スウェーデンの会社や研究機関が実演をしていた。

<sup>9</sup> NEDO 海外レポート NO.1061

## 第5章 総括

EU のシルバー・イノベーション戦略に関して研究調査の結果、日本と類似した問題を抱えていることが判明した。2007 年に世界に先駆けて「超高齢社会」に突入した日本は時間差的に少し先を行っているのは事実である。しかし日本の問題は、産官学が一体となった取り組みとはいえず、全国の自治体、各省庁、各企業の活動がバラバラで部分最適である。一方、EU 各国は高齢社会への産官学の連携が EU 主導のトップダウンによる地域ぐるみで進捗している様子がうかがえる。

日本発の高齢社会全体としての社会イノベーション・モデルを構築するためには、EU 各国の先進事例を取り入れながら、全体最適で迅速に対策を推進する必要がある。そのためには、産学民公官が一体となった横断的な取り組みを明記したフレームワークの構築が不可欠である。

## 参考資料

1. 総務省「国勢調査」平成 24 年
2. 総務省「人口推計」平成 24 年
3. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成 24 年 1 月
4. 厚生労働省「人口動態統計」平成 24 年
5. 総務省「スマートジャパン ICT 成長戦略」平成 26 年 6 月
6. 総務省「スマートプラチナ社会推進会議」報告書、平成 25 年 5 月
7. 小尾敏夫、岩崎尚子「シルバー ICT 革命が超高齢社会を救う」毎日新聞社、2011 年 9 月
8. 小尾敏夫、岩崎尚子「超高齢社会の未来 ICT 立国日本の挑戦」毎日新聞社、2014 年 12 月
9. 立法と調査 2015.3 No. 362
10. 「第 33 回社会保障審議会医療部会」平成 25 年 10 月 4 日
11. 国民生活基礎調査 2010 年
12. 日本経済新聞 2014 年 3 月 25 日「特養待機 52 万人、4 年で 10 万人増、厚労省調査」
13. ICT 総研「2014 年シニア世代のタブレット端末市場動向調査」
14. EU DG Connect Healthy Ageing report 2015
15. NEDO 海外レポート NO. 1061
16. T. Obi, J. P. Auffret and N. Iwasaki (Eds) [Aging Society and ICT] IOS Press Amsterdam 2014
17. WHO [World Report on Ageing and Health] Geneva 2015
18. Covenant on Demographic Change [Towards an Age-Friendly Europe] Brussels 2015
19. AAL [Joint Program of Ambient Assisted Living] Luxembourg 2012
20. European Commission [Proceedings of European Innovation Summit 2015] Brussels 2015
21. K. Courtney O. Shabestari and A. Kuo [Enabling Health an Healthcare through ICT] IOS Press Amsterdam 2013
22. Gelderblom, Soede, Andriaens and Miesenberger [Everyday Technology for Independence and Care] AAATE, IOS Press 2011
23. Augusto et al (co-ed) [Handbook of Ambient Assisted Living] IOS Press 2012